

8. 常設部会、委員会及び専門委員会等

8-1 対外活動部会

1. 対外活動部会の構成

本部会は、中村部会長、大本副部会長、多田副部会長のほか、会員理事で構成し、関連委員会として対外活動委員会(発注者別WG含む)、白書委員会および広報戦略委員会を設置している。

2. 設立の目的と活動の成果

本部会は、建設コンサルタントの地位の向上を目的とし、発注機関との意見交換会を実施するとともに、関連情報の整理・発信、ならびに関係組織との協働を推進している。

昭和59年より、協会の最重要活動として、実態調査に基づくデータや支部の意見を反映した「要望と提案」をもとに発注機関との意見交換を実施している。これにより、安定的な事業量の確保による会員の経営基盤の改善、将来の担い手の確保・育成、働き方改革、生産性・技術力・品質の向上等に大きな成果が認められる。また、報酬の継続的改善、技術力に基づく選定の促進、就業環境改善に資する納期平準化の取組、コンサルタントの役割拡大など、多方面にわたって進展が見られる。

一方、「建設コンサルタント白書」では、様々な視点から幅広く関連情報を発信し、建設コンサルタントの認知度および社会的地位の向上に寄与している。

さらに、広報戦略委員会では、一般国民を対象とした建設コンサルタントのイメージアップに係る幅広い戦略的な広報活動を推進している。

3. 主な活動の記録

(1) 令和6年度 要望と提案、建設コンサルタント白書の編集

標記資料は対外活動委員会及び白書委員会のもと、令和5年秋に編集を開始し、令和6年1月の対外活動部会、全国9支部との意見交換会、常任理事会の審議を経て、令和6年度「要望と

提案」と【資料集】を6月末に完成した。一方、「建設コンサルタント白書」は8月末に完成した。

(2) 令和6年度意見交換会の開催

意見交換会は、国土交通本省をはじめ、9つの地方ブロック、4つの高速道路会社、水資源機構、国土技術政策総合研究所・土木研究所、そして沖縄総合事務局との間で意見交換会を開催した。開催実績を以下に示す。

7月25日：東北地方ブロック
7月30日：四国地方ブロック
8月5日：北海道地方ブロック
8月7日：中国地方ブロック
8月9日：近畿地方ブロック
8月29日：九州地方ブロック
台風により中止（書面審議）
9月4日：関東地方ブロック
9月9日：中部地方ブロック
9月17日：北陸地方ブロック
10月7日：沖縄地方ブロック
11月8日：国土交通省道路局
11月11日：中日本高速道路(株)
11月25日：西日本高速道路(株)
12月2日：東日本高速道路(株)
12月4日：国土交通省水管理・国土保全局
12月5日：首都高速道路(株)
12月10日：国総研・土研
12月12日：(独)水資源機構
2月20日：国土交通省技監等幹部

(3) 令和6年度対外活動部会の開催

令和7年1月11日に開催し、令和7年度の意見交換会、関連委員会の活動方針等を討議した。

(4) 令和6年度本部・支部意見交換会の開催

令和7年2月～3月にかけて全支部と意見交換を実施した。

4. 次年度の活動

引き続き「要望と提案」、「建設コンサルタント白書」を充実させ、発注者、各支部等との意見交換、戦略的な広報活動を通じて、協会の認知度向上および会員サービスの一層の充実を図る。

(対外活動部会部会長 中村 哲己)